上場取引所 東大

(財)財務会計基準機構会員

平成21年5月15日

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 日本エスリード株式会社

コード番号 8877 URL http://www.eslead.co.ip

(役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 荒牧 杉夫

(氏名) 井上 祐造 配当支払開始予定日

TEL 06-6345-1880

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	l益	経常和	J益	当期純:	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,316	△34.0	△2,249	_	△742	_	△975	_
20年3月期	45,965	23.0	6,489	15.4	6,212	16.2	3,315	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△63.23	_	△3.7	△1.3	△7.4
20年3月期	214.83	_	13.0	11.6	14.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円

20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

<u> </u>	17 T/LS				
	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
21年3月期	59,720	25,465	42.6	1,650.10	
20年3月期	56,126	26,976	48.1	1,747.94	

(参考) 自己資本

21年3月期 25,465百万円

20年3月期 26,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	650	914	1,444	18,616
20年3月期	△5,376	△77	4,226	15,607

2. 配当の状況

			配当金総額		純資産配当			
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	_	15.00	_	15.00	30.00	463	14.0	1.8
21年3月期	_	17.50	_	17.50	35.00	540		2.1
22年3月期 (予想)	_	12.50	_	12.50	25.00		55.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△11.4	△600	_	△800	_	△500	_	△32.40
通期	29,000	△4.3	1,700	_	1,200	_	700	_	45.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則·手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期 15,465,600株

20年3月期 15,465,600株

② 期末自己株式数

21年3月期

32,950株

20年3月期 32,236株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

)

	売上	高	営業利	l益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,041	△35.0	△2,600	_	△1,103	_	△1,178	_
20年3月期	44,708	22.7	6,092	15.5	5,811	16.4	3,084	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△76.33	_
20年3月期	199.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
21年3月期	57,707	23,773	41.2	1,540.47	
20年3月期	54,283	25,486	47.0	1,651.42	

(参考) 自己資本

21年3月期 23.773百万円

20年3月期 25.486百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	(の数が18週から月かか、第2日)が来日かけ								
	売上	回	営業和	山益	経常和	l益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,500	△11.0	△750	_	△1,000	_	△600	_	△38.88
通期	27,500	△5.3	1,400	_	900	_	500		32.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日 現在における仮定を前提としております。今後、様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、世界経済の同時減速が顕在化するとともに株価の下落や急激な円高進行等の影響を受けて、企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、景気後退は一段と鮮明になりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、世界的な信用不安が国内不動産市場にも波及し、資金調達環境も一段と厳しさを増すとともに、景気の先行き不透明感を背景とした購入意欲の減退・不動産売買の停滞等による不動産価格の下落等により、建設・不動産関連業界の経営破綻が相次ぐなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきまして、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、厳しい販売環境のなかでも確実に販売を促進するため、購入者が無理なく安心な価格で購入して頂けるよう、当初に計画しておりました想定価格から、発売前に価格を引き下げた販売価格設定を行ったものの、景気の急激な悪化を背景に購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売期間が長期化するなど、予想を超えるスピードで急激に市況が悪化したことに加え、信託受益権譲渡契約を締結しておりました一部の売買案件に関して、売却予定先の都合により契約を合意解約することとしたことなどから、引渡戸数が減少し、利益率も低下する結果となりました。

また、創業以来堅持してきた財務の健全性向上を図るため、たな卸資産の評価を更に厳格に実施した結果、たな卸 資産評価損23億90百万円を不動産分譲事業損失引当金繰入額として売上原価に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード芦屋陽光町など17棟、1,347戸を引渡し、連結売上高は303億16百万円(前期比34.0%減)、連結営業損失は22億49百万円(前年同期は連結営業利益64億89百万円)連結経常損失は7億42百万円(前年同期は連結経常利益62億12百万円)、連結当期純損失は9億75百万円(前年同期は連結当期純利益33億15百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

部門	売上高	構成比	前年同期比
不動産販売事業	28, 736	94.8	△35. 2
その他の事業	1, 580	5. 2	△0.7
連結	30, 316	100.0	△34. 0

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待されるとされながらも、国際金融市場の混乱が未だ収束していないことや、実体経済の悪化に伴い、生産や設備投資の減少、雇用環境の悪化、個人消費の低迷などにより、景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当不動産業界におきましても、全国的な地価の低迷や新設住宅着工戸数が低水準で推移している状況のなか、販売在庫の増加による販売価格競争・顧客獲得競争が一段と激化することが予想され、顧客の企業選択・商品選別もより厳しくなるものと考えられることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、営業力強化のために、組織体制を機動的に見直し、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応していくとともに、希少性や利便性、商品企画力による購入者側の企業選択・商品選別が激化する現状こそが、優れた商品企画力と強い営業力を持つ当社グループにとって最大のビジスチャンスと捉え、今後も顧客の価値観やライフスタイルの多様化によって変化し続ける市場ニーズを適時的確に把握するためのマーケティング力と、このニーズに適合した商品企画力の強化に注力することで、個別の物件ごとに他社製品との差別化を促進するとともに、営業力をより一層充実させ、長期的に成長する企業体の構築を目指してまいります。

これらにより、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は290億円(前期比4.3%減)、連結営業利益は17億円(前年同期は連結営業損失22億49百万円)、連結経常利益は12億円(前年同期は連結経常損失7億42百万円)、連結当期純利益は7億円(前年同期は連結当期純損失9億75百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ35億94百万円増加し597億20百万円となりました。

資産の主な増加項目は現金及び預金30億9百万円、販売用不動産74億61百万円、主な減少項目は売掛金6億46百万円、仕掛販売用不動産73億67百万円、負債・純資産の主な増加項目は支払手形及び買掛金25億29百万円、借入金19億47百万円、不動産分譲事業損失引当金18億60百万円、主な減少項目は、未払法人税等11億70百万円、利益剰余金14億77百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ30億9百万円増加し、当連結会計年度末には186億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は6億50百万円(前年同期は53億76百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失12億59百万円、たな卸資産の増加12億61百万円、仕入債務の増加25億29百万円、法人税等の支払14億33百万円等によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は9億14百万円(前年同期は77百万円の減少)となりました。これは主に有 形固定資産の売却による収入9億43百万円等によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は14億44百万円(前年同期は42億26百万円の増加)となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として161億25百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金141億77百万円を返済したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.5%	48.1%	42.6%
時価ベースの自己資本比率	92.7%	28.5%	9.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5. 2	_	32. 0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	8. 8倍	_	1.6倍

- (注) 各指標の基準は以下のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 1) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用して おります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対 象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用して おります
- 4) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末の利益配当につきましては、1株当たり17.5円とさせていただきたいと存じます。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、前期と比べまして5円増配の1株当たり35円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因となる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針でありますが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご注意下さい。

本項における将来に関する事項は、平成21年5月15日現在において当社グループが判断したものであります。

① 不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が上半期又は下半期のどちらかに偏重する年度があり、上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく偏在することがあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループ業績を判断する際にはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 建築工事について

当社グループは、建築工事を外注しております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは品質維持及び工期遅延防止のため、当社の設計室が定期的に現場監理を行い、外注先との定例会議を随時開催し、施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法の改正にともなう建築確認審査の厳格化等の外的要因により、建築工事そのものの計画が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンションをご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱に関するルール(基本方針・規程・細則)を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

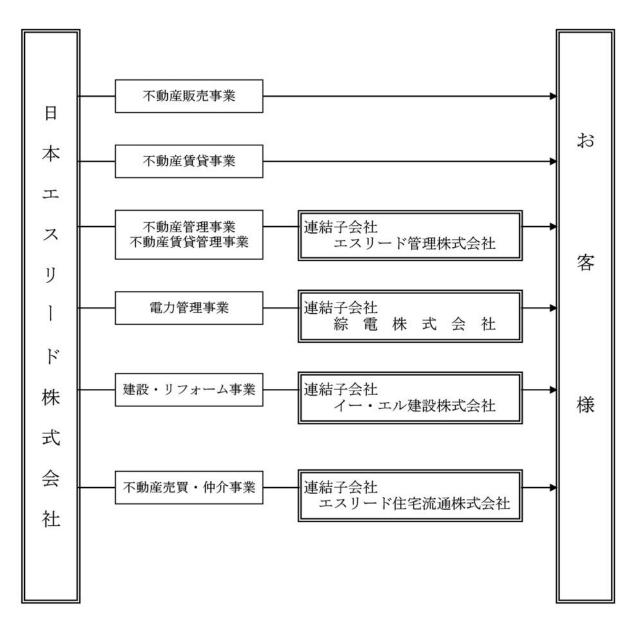
しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のと	とおりでありま	す。
------------------------	---------	----

区分	主要な事業内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社(当社)
その他の事業	マンションの賃貸事業	日本エスリード株式会社(当社)
	マンションの管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの賃貸管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの電力管理事業	綜電株式会社
	建設・リフォーム事業	イー・エル建設株式会社
	不動産売買・仲介事業	エスリード住宅流通株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マンション分譲事業(リフォーム事業等周辺業務を含む)に特化し、「快適なマンションライフ」を提案することによって、社会に貢献するとともに、効率経営に努め、不動産業界におけるグッドカンパニーになることを目標としております。

経営の基本的な視点として、販売・仕入・運営システム・会計処理の各分野において、「安全・確実」を重視したローリスク経営を行い、市況に左右されない強靱な組織づくりをしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは長期的な成長を実現することを目指し、財務の健全性・信頼性を堅持するとともに、収益性・安全性の観点から生産性の向上・資本効率の向上を目指して努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのコア事業であるマンション分譲事業では、第一次取得者層(初めて持ち家としてマンションを購入される方)を主たるターゲットとして取り組み、団塊ジュニア世代・団塊ジュニアネクスト世代が主力購買層化しておりますが、今後も過去最大規模の住宅ローン減税、低水準の住宅ローン金利の継続などの経済施策により、消費者の住宅取得環境は良好であり、引き続き新築分譲マンションへの需要は底堅いと想定しております。

また、近畿圏の総人口は2010年前後にピークを迎えると予測されているものの、人口・世帯動向からみれば、今後 (2010年~2015年頃まで) も、住宅需要が大幅に減少することはないと思われますが、家族構成・世帯構成の変化が 予測されることから、従来にも増して顧客ニーズは多様化すると考えられ、これらのニーズに合致した商品の企画・提供がより一層重要になっていくものと思われます。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続きマンション分譲事業を経営の柱に捉え、マーケティングカ、用地取得力、商品企画力、営業力を一層充実させてまいります。

また、マンション周辺事業であるマンション管理事業・建て替え事業・リフォーム事業・賃貸仲介事業・中古マンション仲介事業・インテリア販売事業・引越サービス事業・電力管理事業等の、当社グループの販売したマンションがストックベースとなる諸事業を当社グループで拡大展開していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期的に成長する企業体の構築を目指すため、迅速かつ適切な意志決定や経営の執行及び監督体制の強化に加え、CSR(企業の社会的責任)をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く今後の環境を展望いたしますと、全国的な地価の低迷や新設住宅着工戸数が低水準で推移している状況のなか、平成20年の近畿圏におけるマンションの新規供給戸数は前年に比べて24.7%減の22,744戸、販売在庫数は前年に比べて10.0%増の6,344戸となり、平成21年は25,000戸程度の供給となる見通しであることから、新規供給戸数の増加、販売在庫数の増加による販売価格競争・顧客獲得競争が一段と激化することが予想され、顧客の企業選択・商品選別もより厳しくなるものと考えられることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われます。

こうした環境の下、近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、以下の施策を継続的に実践することで、当社グループの強みでありますマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいる所存であります。

① マンション用地の選別強化

当社の物件は「立地」「価格」両面において、競合他社を凌駕していると自負しておりますが、用地取得にあたっては、今後とも情報の量と質の一層の充実を図り従前以上に厳選を重ね、高い優位性を備えた用地取得を行ってまいります。

② 商品企画開発力の拡充

多様化する顧客ニーズに柔軟に対応し、住む人の視点に立って本当に必要な設備やサービスを提案し、良質なマンションをリーズナブルな価格で提供できるように企画開発を進めてまいります。

③ 営業力の強化

当社は販売において他社に販売を委託せず、自社営業により確実に売り切る販売体制を整えております。また、当社独自の需要の掘り起こし営業手法が確立しており販売力は関西随一との評価を頂いております。

今後も組織体制を機動的に見直し、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応し、一層の戦力強化を図ることで全物件の早期完売を図ってまいります。

④キャッシュ・フロー重視の経営

当社グループのビジネスの好循環を支えているのは、創業以来、不良資産・不稼動資産を一切出さない徹底した リスク管理によって構築した良好な財務基盤にありますが、今後より一層リスク管理を徹底するとともにキャッシュ・フローの重要性を再認識し当社グループのビジネスモデルの完成度を高めてまいります。

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(1,0000 0,101	(%,21 0/,101 /
流動資産		
現金及び預金	16, 599, 687	19, 608, 739
売掛金	1, 064, 492	417, 562
有価証券	· · · · -	200, 000
販売用不動産	1, 067, 206	^{*1} 8, 528, 888
仕掛販売用不動産	^{*1} 32, 042, 718	*1, *2 24, 675, 291
繰延税金資産	462, 173	1, 087, 762
その他	311, 853	504, 969
流動資産合計	51, 548, 132	55, 023, 214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 617, 184	1, 744, 353
減価償却累計額	$\triangle 1, 159, 686$	△790, 250
建物及び構築物(純額)	1, 457, 497	954, 09
土地	2, 300, 285	1, 701, 155
リース資産		85, 43
減価償却累計額	_	$\triangle 3, 233$
リース資産 (純額)	_	82, 199
建設仮勘定		*1, *2 1, 360, 37
その他	324, 627	328, 680
減価償却累計額	△275, 983	$\triangle 287, 910$
その他(純額)	48, 644	40, 770
有形固定資産合計	3, 806, 427	4, 138, 59
無形固定資産	23, 327	33, 61
投資その他の資産	20, 021	00, 01
投資有価証券	349, 215	80, 45
長期貸付金	12, 250	8, 75
破産更生債権等	<u> </u>	493, 37
繰延税金資産	166, 661	141, 48
その他	220, 119	232, 86
貸倒引当金		△432, 00
投資その他の資産	748, 247	524, 92
固定資産合計	4, 578, 001	4, 697, 140
資産合計	56, 126, 134	59, 720, 36

(単	位	:	千	円)	

短期借入金 **1 1,200,000 **1 3,230,00 1年内返済予定の長期借入金 **1 12,970,000 **1 13,179,19 19 リース債務 - 9,22		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
支払手形及び買掛金 6,533,388 9,062,72 短期借入金 **1 1,200,000 **1 3,230,0 1年内返済予定の長期借入金 **1 1,207,000 **1 13,179,1 リース債務 - 9,22 未払法人税等 1,420,728 250,7 前受金 431,886 389,8 質与引当金 216,826 142,0 不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,0 2,390,0 そ00 **1 4,378,7 行11,796 613,1* **1<	負債の部		
短期借入金 ** 1,200,000 ** 3,230,00 1年内返済予定の長期借入金 ** 12,970,000 ** 13,179,19 リース債務 - 9,22 未払法人税等 1,420,728 250,7 前受金 431,886 389,88 賞与引当金 216,826 142,00 不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,000 その他 711,796 613,11 流動負債合計 24,014,626 29,266,99 固定負債 長期借入金 ** 4,670,000 ** 4,378,79 リース債務 - 73,99 退職給付引当金 80,337 85,88 役員退職慰労引当金 80,337 85,88 役員退職慰労引当金 227,437 231,44 その他 157,101 218,00 固定負債合計 5,134,876 4,987,99 負債合計 5,134,876 4,987,99 負債合計 29,149,502 34,254,99 純資産の部 株主資本金 1,983,000 1,983,000 資本剰余金 2,871,745 2,871,76 利益剰余金 2,871,745 2,871,76 利益利余金 2,871,745 2,871,76 資本金 2,871,745 2,871,76 資本金 2,871,745 2,871,76 利益利余金 2,871,745 2,871,76 利益利益人 2,871,745 2,871,76 利益利益人 2,871,745 2,871,76 入60,963 人名6,83 本位 4,982,902 2,55,871,28 非価・検算差額等 27,601 人ろ5,83	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金 *** 12,970,000 *** 13,179,19 リース債務 - 9,29 未払法人税等 1,420,728 250,7 前受金 431,886 389,8 賞与引当金 216,826 142,0 不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,00 その他 711,796 613,1° 流動負債合計 24,014,626 29,266,9 固定負債 *** 4,670,000 *** 4,378,7 リース債務 - 73,9 退職給付引当金 80,337 85,8° 役員退職慰労引当金 227,437 231,4° その他 157,101 218,0° 固定負債合計 5,134,876 4,987,9° 負債合計 29,149,502 34,254,9° 純資産の部 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		6, 533, 388	9, 062, 728
リース債務 - 9,2 未払法人税等 1,420,728 250,7 前受金 431,886 389,8 賞与引当金 216,826 142,0 不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,0 その他 711,796 613,1 流動負債合計 24,014,626 29,266,9 固定負債 *1 4,670,000 *1 4,378,7 リース債務 - 73,9 退職給付引当金 80,337 85,8 役員退職財労引当金 227,437 231,4 その他 157,101 218,0 國定負債合計 5,134,876 4,987,9 負債合計 29,149,502 34,254,9 純資産の部 *注資本金 1,983,000 1,983,0 資本会 2,871,745 2,871,7 利益剰余金 22,155,248 20,677,9 自己株式 △60,963 △61,3 株主資本合計 26,949,029 25,471,2 評価・検算差額等 27,601 △5,8 評価・検算差額等合計 27,601 △5,8 純額子前 26,976,631 25,465,4	短期借入金	^{*1} 1, 200, 000	*1 3, 230, 000
未払法人税等 1,420,728 250,7 前受金 431,886 389,8 賞与引当金 216,826 142,0 不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,00 その他 711,796 613,1' 流動負債合計 24,014,626 29,266,9 昼期借入金 *1 4,670,000 *1 4,378,7 リース債務 - 73,9 退職給付引当金 80,337 85,8 役員退職慰労引当金 227,437 231,4 その他 157,101 218,0 固定負債合計 5,134,876 4,987,9 負債合計 29,149,502 34,254,9 純資産の部 株主資本 2,871,745 2,871,77 利益剰余金 1,983,000 1,983,00 資本剰余金 2,871,745 2,871,77 利益剰余金 22,155,248 20,677,9 自己株式 △60,963 △61,3 株主資本合計 26,949,029 25,471,2 評価・検算差額等 27,601 △5,8 評価・検算差額等合計 27,601 △5,8 純資産合計 26,976,631 25,465,4		*1 12, 970, 000	*1 13, 179, 196
前受金 431,886 389,8 賞与引当金 216,826 142,0 不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,0 その他 711,796 613,1 流動負債合計 24,014,626 29,266,9 固定負債 **1 4,670,000 **1 4,378,7 リース債務 - 73,9 退職給付引当金 80,337 85,8 役員退職慰労引当金 227,437 231,4 その他 157,101 218,0 固定負債合計 5,134,876 4,987,9 負債合計 29,149,502 34,254,9 純資産の部 **注資本 2,871,745 2,871,7 利益剩余金 2,871,745 2,871,7 2,871,7 利益剩余金 22,155,248 20,677,9 自己株式 △60,963 △61,3 株主資本合計 26,949,029 25,471,2 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 27,601 △5,8 評価・検算差額等合計 27,601 △5,8 純資産合計 26,976,631 25,465,4	リース債務	_	9, 291
賞与引当金 216,826 142,0 不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,00 その他 711,796 613,1 流動負債合計 24,014,626 29,266,9 固定負債 **1 4,670,000 **1 4,378,7 リース債務 - 73,9 退職給付引当金 80,337 85,8 役員退職慰労引当金 227,437 231,4 その他 157,101 218,00 固定負債合計 5,134,876 4,987,9 負債合計 29,149,502 34,254,9 純資産の部 **注資本 2,871,745 2,871,74 資本剩余金 1,983,000 1,983,00 1,983,00 資本剩余金 2,871,745 2,871,74 自己株式 △60,963 △61,3 株主資本合計 26,949,029 25,471,2 評価・換算差額等 27,601 △5,8 評価・換算差額等合計 27,601 △5,8 純資産合計 26,976,631 25,465,4		1, 420, 728	250, 719
不動産分譲事業損失引当金 530,000 2,390,00 その他 711,796 613,1 流動負債合計 24,014,626 29,266,90 固定負債 *** 4,670,000 *** 1,4378,70 リース債務 - 73,9 退職給付引当金 80,337 85,88 役員退職慰労引当金 227,437 231,4 その他 157,101 218,00 固定負債合計 5,134,876 4,987,9 負債合計 29,149,502 34,254,90 純資産の部 株主資本 資本金 1,983,000 1,983,00 資本利余金 2,871,745 2,871,74 利益剩余金 22,155,248 20,677,9 自己株式 △60,963 △61,3 株主資本合計 26,949,029 25,471,2 評価・換算差額等 27,601 △5,8 評価・換算差額等合計 27,601 △5,8 純資産合計 26,976,631 25,465,44		431, 886	389, 844
その他711,796613,1流動負債合計24,014,62629,266,90固定負債長期借入金**1 4,670,000**1 4,378,76リース債務-73,90退職給付引当金80,33785,80役員退職慰労引当金227,437231,40その他157,101218,00固定負債合計5,134,8764,987,90負債合計29,149,50234,254,90純資産の部***2,871,7452,871,70科裁判余金2,871,7452,871,70自己株式△60,963△61,30株主資本合計26,949,02925,471,20評価・換算差額等27,601△5,80評価・換算差額等合計27,601△5,80純資産合計26,976,63125,465,40		•	142, 010
流動負債合計24,014,62629,266,90固定負債長期借入金*1 4,670,000*1 4,378,70リース債務- 73,99退職給付引当金80,33785,80役員退職慰労引当金227,437231,42その他157,101218,00固定負債合計5,134,8764,987,90負債合計29,149,50234,254,90純資産の部株主資本資本金1,983,0001,983,0001,983,0001,983,000資本剩余金2,871,7452,871,76利益剩余金2,155,24820,677,9自己株式△66,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,22評価・換算差額等その他有価証券評価差額金27,601△5,8評価・換算差額等合計27,601△5,8純資産合計26,976,63125,465,46		530, 000	2, 390, 000
世界の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の	その他	711, 796	613, 177
長期借入金 **1 4,670,000 **1 4,378,7 リース債務 - 73,9 退職給付引当金 80,337 85,8 役員退職慰労引当金 227,437 231,4 その他 157,101 218,00 固定負債合計 5,134,876 4,987,9 負債合計 29,149,502 34,254,9 純資産の部 *** *** 株主資本 2,871,745 2,871,74 利益剩余金 2,871,745 2,871,74 利益剩余金 22,155,248 20,677,9 自己株式 △60,963 △61,3 株主資本合計 26,949,029 25,471,2 評価・換算差額等 27,601 △5,8 評価・換算差額等合計 27,601 △5,8 純資産合計 26,976,631 25,465,4	流動負債合計	24, 014, 626	29, 266, 967
リース債務一73,9退職給付引当金80,33785,8役員退職慰労引当金227,437231,4その他157,101218,0固定負債合計5,134,8764,987,9負債合計29,149,50234,254,9純資産の部******株主資本 資本剰余金1,983,0001,983,00資本剩余金2,871,7452,871,745利益剩余金22,155,24820,677,9自己株式△60,963△61,3株主資本合計26,949,02925,471,2評価・換算差額等27,601△5,8評価・換算差額等合計27,601△5,8純資産合計26,976,63125,465,4	固定負債		
退職給付引当金80,33785,8役員退職慰労引当金227,437231,4その他157,101218,0固定負債合計5,134,8764,987,9負債合計29,149,50234,254,9純資産の部*** 株主資本 資本剩余金1,983,0001,983,00資本剩余金2,871,7452,871,74利益剩余金22,155,24820,677,9自己株式△60,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,2評価・換算差額等27,601△5,8評価・換算差額等合計27,601△5,8純資産合計26,976,63125,465,4	長期借入金	^{*1} 4, 670, 000	*1 4, 378, 704
役員退職慰労引当金227, 437231, 44その他157, 101218, 01固定負債合計5, 134, 8764, 987, 91純資産の部29, 149, 50234, 254, 91株主資本1, 983, 0001, 983, 00資本剰余金1, 983, 0001, 983, 00資本剰余金2, 871, 7452, 871, 74利益剰余金22, 155, 24820, 677, 9自己株式△60, 963△61, 33株主資本合計26, 949, 02925, 471, 23評価・換算差額等27, 601△5, 83評価・換算差額等合計27, 601△5, 83純資産合計26, 976, 63125, 465, 44	リース債務	_	73, 958
その他157,101218,00固定負債合計5,134,8764,987,95負債合計29,149,50234,254,95純資産の部株主資本 資本金 資本剩余金 自之株式 申己株式 株主資本合計 子の他有価証券評価差額金 評価・換算差額等1,983,000 2,871,745 2,871,	退職給付引当金	80, 337	85, 821
固定負債合計5,134,8764,987,99負債合計29,149,50234,254,90純資産の部 株主資本 資本組合金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計1,983,000 22,871,745 2871,745 22,871,745 22,155,248 22,15	役員退職慰労引当金	227, 437	231, 487
負債合計29,149,50234,254,90純資産の部株主資本資本金1,983,0001,983,00資本剰余金2,871,7452,871,76利益剰余金22,155,24820,677,9自己株式△60,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,23評価・換算差額等27,601△5,83評価・換算差額等合計27,601△5,83純資産合計26,976,63125,465,44	その他	157, 101	218, 020
純資産の部株主資本資本金1,983,0001,983,00資本剰余金2,871,7452,871,745利益剰余金22,155,24820,677,9自己株式△60,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,23評価・換算差額等27,601△5,83評価・換算差額等合計27,601△5,83純資産合計26,976,63125,465,44	固定負債合計	5, 134, 876	4, 987, 992
株主資本 1,983,000 1,983,00 資本剰余金 2,871,745 2,871,76 利益剰余金 22,155,248 20,677,9 自己株式 △60,963 △61,3 株主資本合計 26,949,029 25,471,2 評価・換算差額等 27,601 △5,8 評価・換算差額等合計 27,601 △5,8 純資産合計 26,976,631 25,465,4	負債合計	29, 149, 502	34, 254, 960
資本金1,983,0001,983,00資本剰余金2,871,7452,871,76利益剰余金22,155,24820,677,9自己株式△60,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,23評価・換算差額等27,601△5,83評価・換算差額等合計27,601△5,83純資産合計26,976,63125,465,46	純資産の部		
資本剰余金2,871,7452,871,745利益剰余金22,155,24820,677,9自己株式△60,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,23評価・換算差額等27,601△5,83評価・換算差額等合計27,601△5,83純資産合計26,976,63125,465,44	株主資本		
利益剰余金22,155,24820,677,9自己株式△60,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,23評価・換算差額等27,601△5,83評価・換算差額等合計27,601△5,83純資産合計26,976,63125,465,43	資本金	1, 983, 000	1, 983, 000
自己株式△60,963△61,33株主資本合計26,949,02925,471,23評価・換算差額等27,601△5,83評価・換算差額等合計27,601△5,83純資産合計26,976,63125,465,43	資本剰余金	2, 871, 745	2, 871, 707
株主資本合計26,949,02925,471,22評価・換算差額等27,601△5,82評価・換算差額等合計27,601△5,82純資産合計26,976,63125,465,42	利益剰余金	22, 155, 248	20, 677, 913
評価・換算差額等	自己株式	△60, 963	△61, 389
その他有価証券評価差額金27,601△5,83評価・換算差額等合計27,601△5,83純資産合計26,976,63125,465,40	株主資本合計	26, 949, 029	25, 471, 231
評価・換算差額等合計 27,601 △5,83 純資産合計 26,976,631 25,465,4	評価・換算差額等		
純資産合計 26,976,631 25,465,4	その他有価証券評価差額金	27, 601	△5, 831
	評価・換算差額等合計	27, 601	△5, 831
負債純資産合計 56, 126, 134 59, 720, 36	純資産合計	26, 976, 631	25, 465, 400
	負債純資産合計	56, 126, 134	59, 720, 361

(2) 連結損益計算書

完上原価 34,722,465 27,919,209 売上除利益 11,243,110 2,397,735 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 908,150 809,654 給料及び資与 1,942,582 1,883,813 買与引当金繰入額 4,625 4,050 根税公課 283,571 365,326 減価値却費 25,474 27,373 その他 1,295,840 1,398,190 以売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業利益又は営業損失(△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 受取利息 15,187 23,639 競約資料金収入 19,779 1,988,157 保証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 ———————————————————————————————————			(単位:千円)
売上原価 34,722,465 27,919,209 売上総利益 11,243,110 2,397,735 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 908,150 809,654 給料及び賞与 1,942,582 1,883,813 賞与引当金繰入額 214,990 141,464 退職給付費用 78,755 76,291 従員退職慰労引当金繰人額 4,625 4,650 起税公課 283,571 366,326 減価値搏費 25,474 27,373 その他 1,295,840 1,398,190 販売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業利益又は営業損失 (△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 受取利息 15,187 23,639 解約進約金収入 19,779 1,988,157 保証金敷引収入 19,779 1,988,157 保証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448		(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
売上総利益 販売費及び一般管理費 広告宣信費	売上高	45, 965, 575	30, 316, 945
販売費及び一般管理費 広告宣伝費 908,150 809,656	売上原価	34, 722, 465	27, 919, 209
広告官伝費 908, 150 809, 654 給料及び賞与 1, 942, 582 1, 883, 813 質与引当金繰額 214, 990 141, 464 退職給付費用 78, 755 76, 291 役員連職紀方引当金繰入額 4, 625 4, 606 試機公課 283, 571 306, 326 減価償却費 25, 474 27, 373 その他 1, 295, 840 1, 398, 190 販売費及び一般管理費合計 4, 753, 990 4, 647, 164 営業外収益 4, 753, 990 4, 647, 164 営業外収益 5 6, 489, 119 △2, 249, 428 営業外収益 9, 779 1, 938, 157 保証金敷引収入 19, 779 1, 938, 157 保証金敷引収入 11, 430 22, 123 投資有価証券償還益 31, 448 — そ他 48, 857 16, 825 営業外費用 2000, 744 22, 100 支土外費用 支入税 422, 709 支上外費用合 402, 994 493, 663 経常利益又は経常技生人(人) 6, 212, 828 △742, 346 特別引益 2, 2, 80 2, 90 778	売上総利益	11, 243, 110	2, 397, 735
結科及び賞与 1,942,582 1,883,813 賞与3当金線入額 214,990 141,464 世別 78,755 76,291 役員退職試労引当金線入額 4,625 4,050 租税公課 283,571 306,326 社の企課 283,571 306,326 社の企課 283,571 306,326 社の企業 25,474 27,373 その他 1,295,840 1,398,190 販売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業利益又は営業損失(△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 283,571 306,326 所約違約金収入 19,779 1,938,157 保証金數引収入 11,430 22,123 代資金數引収入 11,430 22,123 社会を創建金額 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 402,994 493,663 首業外費用合計 50,901 中別利益合計 50,901 中別利益会計 50,000 中国宣資産売却債 2,369 中別利益合計 50,000 中国宣資産売却債 2,369 中別利益会計 556,800 年2 年3,591 特別利益会計 556,800 年2 年3,591 体別利益会計 556,800 522,778 核損損失 556,800 522,778 核人稅等副整額 △178,333 △577,459 法人稅、住民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、任民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、任民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、住民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、任民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、任民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、任民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、任民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅等合計 ~2,340,403	販売費及び一般管理費		
賞与引当金練人額 214,990 141,464 退職給付費用 78,755 76,291 投員退職財労引当金練入額 4,625 4,050 租稅公課 283,571 306,326 減価償却費 25,474 27,373 での他 1,295,840 1,398,179 販売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業外収益 2 2 249,428 営業外収益 3 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 15,187 23,639 受取利息 15,187 23,639 保証金敷引収入 19,779 1,938,157 保証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 — その他 48,857 16,825 営業外取用 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 管業外費用合計 402,994 493,663 経門利益文は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利夫 5,991 特別利失 お別期失 5 5,991 特別利生 2 26,800 — 企列引当金融入額 2 2 2	広告宣伝費	908, 150	809, 654
退職給付費用 78,755 76,291 役員退職部労引当金繰入額 4,625 4,050 超税公課 283,571 306,326 減価情却費 25,474 27,373 その他 1,295,840 1,398,190 販売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業利政工は営業損失(△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 19,779 1,938,157 保託金敷引収入 19,779 1,938,157 代金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 - その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 業外外用 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 修門利益工は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 - *1,5,991 特別利夫 - *2,90,778 減損損失 *30,000 - 「労助利益会計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利 5,656,028 △1,259,132 法人税、住民稅及び事業稅 2,518,737 294,085 法人税、住民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅、等高整額 △178,333 △577,459 法人稅、等合計 - 2,518,737 公本の	給料及び賞与	1, 942, 582	1, 883, 813
程員退職慰労引当金線入額 4,625 4,050 租税公課 283,571 306,326 減価値知費 25,474 27,373 その他 1,295,840 1,398,190 販売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業利益文は営業損失(△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 25取利息 15,187 23,639 解約違約金収入 19,779 1,988,157 保証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 24,379 66,661 427,001 その他 42,379 66,661 427,001 その他 42,379 66,661 音素外費用合計 402,994 493,663 経常利益文は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 - 第1 5,991 特別利益合計 - 5,991 特別利益合計 50,901 第2 90,778 減損損失 第3 60,000 第2 90,778 減損損失 第3 68,000 第2 90,778 減損損失 第3 26,800 第2 90,778 第3 20,200 第2 90,788 第3 20,200 第2 90,788 第3 20,200 第2 90,788 第3 20,200 第		214, 990	141, 464
租税公課 283,571 306,326 減価償却費 25,474 27,373 7-294,846 1,398,190 取売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業利益又は営業損失 (△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 25取利息 15,187 23,639 解約違約金収入 19,779 1,938,157 (采証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448	. —	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
減価値均費		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
その他 販売費及び一般管理費合計 1,295,840 1,398,190 営業利益又は営業損失 (△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 受験利息 解約適約金収入 15,187 23,639 解約適約金収入 保証金敷引収入 19,779 1,938,157 保証金敷引収入 投資育価証券償還益 31,448 — その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外収益合計 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 計學別利益合計 — *1 5,991 特別利益 持別利益 持規失 — *2 90,778 複貨例引当金繰入額 — *2 90,778 放損損失 *3 26,800 — 貸例引当金繰入額 — 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 稅金等調整前当期純利益又は稅金等調整前当期純損 失(△) 5,656,028 △1,259,132 法人稅、任民稅及び事業稅 2,518,737 294,085 法人稅、任民稅及び事業稅 △178,333 △577,459 法人稅等合計 2,340,403 △283,374			
販売費及び一般管理費合計 4,753,990 4,647,164 営業利益又は営業損失 (△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 受取利息 15,187 23,639 解約違約金収入 19,779 1,938,157 保証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 - その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 業外費用 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益公は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益合計 - *1,5,991 特別租会計 - *2,907 特別租会計 - *2,907 特別租会計 - *2,907 特別租会計 - *2,907 特別租金会議報 - *2,907 投資司当金級人額 - 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 投金等調整前当期純利益、公司 - 432,000 特別損失合計 566,028 △1,259,132		•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
営業利益又は営業損失 (△) 6,489,119 △2,249,428 営業外収益 受取利息 15,187 23,639 解粉適給金収入 19,779 1,938,157 保証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 — その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 支払利息 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失 (△) 6,212,828 △742,346 特別利益 経常利益又は経常損失 (△) 6,212,828 △742,346 特別利益合計 - **1 5,991 特別利益合計 - *5,991 特別利益合計 530,000 — 固定資産売却損	·		
営業外収益 受取利息 15,187 23,639 解約違約金収入 19,779 1,938,157 保証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 — その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 支払利息 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益合計 — 第15,991 特別利益合計 — 第15,991 特別利益合計 — 第15,991 特別利共 — 第15,991 特別利共 — 第29,778 減損損失 第30,000 — 6 固定資産売却損 — 第29,778 減損損失 第326,800 — 6 貸例引当金繰入額 530,000 — 6 貸別引生金繰入額 530,000 — 6 以前、150,000 — 6 以		4, 753, 990	4, 647, 164
受取利息 15, 187 23, 639 解約違約金収入 19, 779 1, 938, 157 保証金敷引収入 11, 430 22, 123 投資有価証券償還益 31, 448 - その他 48, 857 16, 825 営業外収益合計 126, 702 2, 000, 744 営業外費用 **** **** 支払利息 360, 615 427, 001 その他 42, 379 66, 661 営業外費用合計 402, 994 493, 663 経常利益又は経常損失(△) 6, 212, 828 △742, 346 特別利益合計 - *** 5, 991 特別利益合計 - *** 5, 991 特別利其失 *** 20, 000 - 固定資産売却損 - *** 29, 778 減損損失 *** 26, 800 - 資例引当金繰入額 - 432, 000 特別損失合計 556, 800 522, 778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 556, 6028 △1, 259, 132 法人税、住民税及び事業税 2, 518, 737 294, 085 法人税等調整額 △178, 333 △577, 459 法人税等高額 - 2, 340, 403 △283, 374		6, 489, 119	$\triangle 2, 249, 428$
解約違約を収入 (根証金敷引収入 11,430 22,123 投資有価証券償還益 31,448 - その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 支払利息 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益合計 - ** 5,991 特別利益合計 - ** 5,991 特別利益合計 - ** 5,991 特別利益合計 - ** 90,778 減損損失 *3 26,800 - □ 固定資産売却損 - *2 90,778 減損損失 *3 26,800 - □ 日定資産売却損 - *2 90,778 減損損失 *3 26,800 - □ 登別引当金繰入額 - 432,000 分別損失合計 556,800 522,778 減損損失 *3 26,800 - □ 公職 1 20,000 分別損失 3 26,800 - □ 公職 1 20,000 分別損失合計 556,800 522,778 減損損失 *3 26,800 - □ 公職 1 20,000 分別損失合計 556,800 522,778 減損損失 5,656,028 △1,259,132 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等副整額 △178,333 △577,459 法人税等高量額 △178,333 △577,459 法人税等高量額 △178,333 △577,459 法人税等高量額 △178,333 △283,374	営業外収益		
保証金敷引収入 投資有価証券償還益 その他 11,430 22,123 投資有価証券償還益 その他 31,448 - 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 支払利息 その他 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 特別利益合計 - *1 5,991 特別利益合計 - *2 90,778 減損損失 530,000 - 固定資産売却損 持規損失合計 *3 26,800 - 貸倒引当金繰入額 - 432,000 特別損失合計 556,800 - 機会調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△) 556,028 △1,259,132 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等商割整額 △178,333 △577,459 法人税等合計 2,340,403 △283,374		15, 187	23, 639
投資有価証券償還益 31,448 一 その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 126,702 2,000,744 営業外費用 2 2,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 - *1 5,991 特別利益合計 - 5,991 特別利益合計 - 5,991 特別利失 - *2 90,778 減損失 *3 26,800 - 空産売却損失 *3 26,800 - 空間当全線入額 - 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 5,656,028 △1,259,132 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等合計 2,340,403 △283,374	•	•	
その他 48,857 16,825 営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 - *1 5,991 特別利益合計 - *2 90,778 財損失 - *2 90,778 減損損失 *3 26,800 - 特別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 566,028 △1,259,132 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等高計 △178,333 △577,459 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等合計 2,340,403 △283,374			22, 123
営業外収益合計 126,702 2,000,744 営業外費用 360,615 427,001 その他 42,379 66,661 営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 - **1 5,991 特別利益合計 - 5,991 特別損失 - **2 90,778 減損損失 **3 26,800 - 貸倒引当金繰入額 - 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 5,656,028 △1,259,132 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等調整額 2,340,403 △283,374			-
支払利息	- · -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
支払利息360,615427,001その他42,37966,661営業外費用合計402,994493,663経常利益又は経常損失(△)6,212,828△742,346特別利益 固定資産売却益-**1 5,991特別利益合計-5,991特別損失-**2 90,778減損損失*3 26,800-貸倒引当金繰入額-432,000特別損失合計556,800522,778税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失5,656,028△1,259,132法人稅、住民稅及び事業稅2,518,737294,085法人稅等調整額△178,333△577,459法人稅等高數額△283,374		126, 702	2, 000, 744
その他42,37966,661営業外費用合計402,994493,663経常利益又は経常損失(△)6,212,828△742,346特別利益 時別利益合計-**1 5,991特別損失 不動産分譲事業損失引当金繰入額 固定資産売却損 減損損失 貸倒引当金繰入額 特別損失合計530,000 資倒引当金繰入額 特別損失合計**3 26,800 貸倒引当金繰入額 特別損失合計-432,000特別損失合計556,800522,778税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△) 法人税、住民稅及び事業税 法人稅等調整額 法人稅等調整額 法人稅等調整額 法人稅等 法人稅等合計2,518,737 -294,085 -法人稅等 計2,340,403△283,374	営業外費用		
営業外費用合計 402,994 493,663 経常利益又は経常損失 (△) 6,212,828 △742,346 特別利益 問定資産売却益 - **1 5,991 特別利益合計 - 5,991 特別損失 不動産分譲事業損失引当金繰入額 530,000 - 512,978 減損損失 **3 26,800 - 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 5,656,028 △1,259,132 失 (△) 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等合計 2,340,403 △283,374			
経常利益又は経常損失(△) 6,212,828 △742,346 特別利益 固定資産売却益 - ※1 5,991 特別利益合計 - 5,991 特別損失 不動産分譲事業損失引当金繰入額 530,000 - - ※2 90,778 減損損失 ※3 26,800 - 432,000 年別損失合計 556,800 - 432,000 年別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 5,656,028 △1,259,132 失(△) 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等合計 2,340,403 △283,374	•	42, 379	
特別利益 固定資産売却益 - **1 5,991 特別利益合計 - 5,991 特別損失 不動産分譲事業損失引当金繰入額 530,000 - 固定資産売却損 - **2 90,778 減損損失 **3 26,800 - 貸倒引当金繰入額 - 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 5,656,028 △1,259,132 失(△) 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等高計 2,340,403 △283,374	営業外費用合計	402, 994	493, 663
固定資産売却益	経常利益又は経常損失(△)	6, 212, 828	△742, 346
特別利益合計 - 5,991 特別損失 不動産分譲事業損失引当金繰入額 530,000 - 1 固定資産売却損 - **2 90,778 減損損失 **3 26,800 - 1 貸倒引当金繰入額 - 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 5,656,028 △1,259,132 失(△) 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等合計 2,340,403 △283,374	特別利益		
特別損失530,000-固定資産売却損-**2 90,778減損損失**3 26,800-貸倒引当金繰入額-432,000特別損失合計556,800522,778税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)5,656,028△1,259,132法人税、住民税及び事業税2,518,737294,085法人税等調整額△178,333△577,459法人税等合計2,340,403△283,374	固定資産売却益	_	*1 5, 991
不動産分譲事業損失引当金繰入額530,000一固定資産売却損-**2 90,778減損損失**3 26,800-貸倒引当金繰入額-432,000特別損失合計556,800522,778税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)5,656,028△1,259,132法人税、住民税及び事業税2,518,737294,085法人税等調整額△178,333△577,459法人税等合計2,340,403△283,374	特別利益合計	_	5, 991
不動産分譲事業損失引当金繰入額530,000一固定資産売却損-**2 90,778減損損失**3 26,800-貸倒引当金繰入額-432,000特別損失合計556,800522,778税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)5,656,028△1,259,132法人税、住民税及び事業税2,518,737294,085法人税等調整額△178,333△577,459法人税等合計2,340,403△283,374	特別損失		
減損損失 **3 26,800 - 貸倒引当金繰入額 - 432,000 特別損失合計 556,800 522,778 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(公) 5,656,028 △1,259,132 法人税、住民税及び事業税 2,518,737 294,085 法人税等調整額 △178,333 △577,459 法人税等合計 2,340,403 △283,374		530,000	_
大会の 10	固定資産売却損	-	*2 90, 778
特別損失合計556,800522,778税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)5,656,028△1,259,132法人税、住民税及び事業税2,518,737294,085法人税等調整額△178,333△577,459法人税等合計2,340,403△283,374	減損損失	*3 26, 800	_
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 $5,656,028$ $\triangle 1,259,132$ 失(\triangle) 法人税、住民税及び事業税 $2,518,737$ $294,085$ 法人税等調整額 $\triangle 178,333$ $\triangle 577,459$ 法人税等合計 $2,340,403$ $\triangle 283,374$	貸倒引当金繰入額	_	432, 000
失 (△)5,050,028△17,259,132法人税、住民税及び事業税2,518,737294,085法人税等調整額△178,333△577,459法人税等合計2,340,403△283,374	特別損失合計	556, 800	522, 778
法人税等調整額△178, 333△577, 459法人税等合計2, 340, 403△283, 374	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)	5, 656, 028	△1, 259, 132
法人税等合計 2,340,403 △283,374	法人税、住民税及び事業税	2, 518, 737	294, 085
	法人税等調整額		
	法人税等合計	2, 340, 403	
	当期純利益又は当期純損失 (△)	3, 315, 624	△975, 757

(3) 連結株主資本等変動計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 983, 000	1, 983, 000
当期変動額		
当期変動額合計		<u> </u>
当期末残高	1, 983, 000	1, 983, 000
資本剰余金		
前期末残高	2, 871, 714	2, 871, 745
当期変動額		
自己株式の処分	31	△37
当期変動額合計	31	△37
当期末残高	2, 871, 745	2, 871, 707
利益剰余金		
前期末残高	19, 302, 633	22, 155, 248
当期変動額		
剰余金の配当	△463 , 010	△501, 577
当期純利益又は当期純損失(△)	3, 315, 624	△975, 757
当期変動額合計	2, 852, 614	$\triangle 1, 477, 334$
当期末残高	22, 155, 248	20, 677, 913
自己株式		
前期末残高	$\triangle 60,045$	$\triangle 60,963$
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 1, 175$	△493
自己株式の処分	257	67
当期変動額合計	△918	△426
当期末残高	△60, 963	△61, 389
株主資本合計		
前期末残高	24, 097, 302	26, 949, 029
当期変動額		
剰余金の配当	△463, 010	△501, 577
当期純利益又は当期純損失(△)	3, 315, 624	△975, 757
自己株式の取得	△1, 175	△493
自己株式の処分	288	29
当期変動額合計	2, 851, 727	$\triangle 1, 477, 798$
当期末残高	26, 949, 029	25, 471, 231

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111, 509	27, 601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83, 907	△33, 433
当期変動額合計	△83, 907	△33, 433
当期末残高	27, 601	△5, 831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111, 509	27, 601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83, 907	△33, 433
当期変動額合計	△83, 907	△33, 433
当期末残高	27, 601	△5, 831
純資産合計		
前期末残高	24, 208, 811	26, 976, 631
当期変動額		
剰余金の配当	△463, 010	△501, 577
当期純利益又は当期純損失 (△)	3, 315, 624	△975, 757
自己株式の取得	$\triangle 1, 175$	△493
自己株式の処分	288	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83, 907	△33, 433
当期変動額合計	2, 767, 819	△1, 511, 231
当期末残高	26, 976, 631	25, 465, 400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純 損失(△)	5, 656, 028	△1, 259, 132
減価償却費	96, 747	85, 836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7, 123	5, 484
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1, 250	4, 050
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	530, 000	1, 860, 000
投資有価証券評価損益(△は益)	_	15, 900
投資有価証券償還損益(△は益)	△31, 448	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	_	432, 000
受取利息及び受取配当金	\triangle 16, 574	△25, 139
支払利息	360, 615	427, 001
有形固定資産売却損益(△は益)	_	84, 786
減損損失	26, 800	_
売上債権の増減額 (△は増加)	$\triangle 1,019,873$	153, 556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 5, 253, 577$	$\triangle 1, 261, 050$
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1, 330, 319$	2, 529, 340
前受金の増減額(△は減少)	△798, 996	$\triangle 42,042$
その他	108, 977	△542, 980
小計	$\triangle 1,665,747$	2, 467, 612
利息及び配当金の受取額	16, 409	23, 312
利息の支払額	△420 , 286	△407, 345
法人税等の支払額	△3, 306, 897	△1, 433, 070
営業活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 5, 376, 522$	650, 509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191, 800	△891, 000
定期預金の払戻による収入	191, 800	891,000
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 202,617$	$\triangle 2,402$
投資有価証券の償還による収入	128, 868	_
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 12,860$	△10, 151
有形固定資産の売却による収入	-	943, 011
無形固定資産の取得による支出	_	△14, 364
長期貸付金の回収による収入	3, 499	3, 499
その他	5, 928	△5, 102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77, 181	914, 490

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1, 200, 000	2, 030, 000
リース債務の返済による支出	_	△2, 529
長期借入れによる収入	12, 380, 000	12, 895, 000
長期借入金の返済による支出	△8, 890, 000	\triangle 12, 977, 100
自己株式の取得による支出	△1, 175	△493
自己株式の処分による収入	288	29
配当金の支払額	△462, 538	△500, 854
財務活動によるキャッシュ・フロー	4, 226, 574	1, 444, 051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 227, 129	3, 009, 052
現金及び現金同等物の期首残高	16, 835, 017	15, 607, 887
現金及び現金同等物の期末残高	*1 15, 607, 887	^{**1} 18, 616, 939

継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

理結別務語衣作成のための基本と		
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、エスリード住宅流通株式 会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含	連結子会社 4社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 なお、非連結子会社はありません。
0 柱八汁の英田は関小フ東西	めております。	
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同 一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、2,390,000 千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、研用年数及び残存価額についる基準には、のの表別では、当連結会計年とは、当連結会計年とのの基準にのの表別をでは、当連結会計年では、当連結会計では、ののでは、当連結会計では、ででは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	(イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左
	(I)	(追加情報) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、機械装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (ロ)リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。	(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
	(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 に基づき計上しております。	(ハ)退職給付引当金 同左
	(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
	(ホ) 不動産分譲事業損失引当金 一部の不動産分譲事業プロジェクト について、将来発生する可能性の高い 売却時損失見込額を計上しておりま す。	(ホ)不動産分譲事業損失引当金 期末日以降に完成引渡を行う不動産 分譲事業プロジェクトの損失発生見込 額を計上しております。
	(追加情報) 当連結会計年度において、売却時に損 失が見込まれる不動産分譲事業プロジェ クトが新たに発生したことに伴い、不動 産分譲事業損失引当金を計上しておりま す。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方	リース物件の所有権が借主に移転する	
法	と認められるもの以外のファイナンス・	
	リース取引については、通常の賃貸借取	
	引に係る方法に準じた会計処理によって	
	おります。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法
	金利スワップ取引について特例処理	同左
	を行っております。	
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段 ヘッジ対象	同左
	金利スワップ 借入金	
	(ハ)ヘッジ方針	(ハ) ヘッジ方針
	資金調達コスト軽減のための取引に	同左
	限定し、借入債務を伴わない取引は一	
	切行わない方針としております。	
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採	同左
	用しております。ただし、資産に係る控	
	除対象外消費税等は「繰延消費税(その	
	他の投資)」に計上し5年間で均等償却	
	しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の	該当事項はありません。	同左
評価に関する事項		
6. のれん及び負ののれんの償却	該当事項はありません。	同左
に関する事項		
7. 連結キャッシュ・フロー計算	連結キャッシュ・フロー計算書におけ	同左
書における資金の範囲	る資金(現金及び現金同等物)は、手許	
	現金、随時引き出し可能な預金及び容易	
	に換金可能であり、かつ、価値の変動に	
	ついて僅少なリスクしか負わない取得日	
	から3ヶ月以内に償還期限の到来する短	
	期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準)(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計土協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増加額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金の増加額」は△300千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	1 其 日 八 灬					
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※ 1.	担保に供している資産及びその対	付応債務	※1. 担保に供している資産及びその対応債務			
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産			
	仕掛販売用不動産	15, 228, 541千円	販売用不動産	1,700,446千円		
			仕掛販売用不動産	15, 322, 818千円		
			建設仮勘定	1,360,379千円		
			計	18, 383, 644千円		
(2)	担保資産に対応する債務		(2) 担保資産に対応する債務			
	短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	2,930,000千円		
	1年内返済予定の長期借入金	8,960,000千円	1年内返済予定の長期借入金	12, 180, 200千円		
	長期借入金	4,260,000千円	長期借入金	3, 187, 700千円		
	計	14, 420, 000千円	計	18, 297, 900千円		
※ 2.			※2. たな卸資産の保有目的の変更 保有目的の変更により仕掛販売用]不動産から		
			有形固定資産(建設仮勘定1,360, えております。	379千円)へ振替		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						(当連結会計年度 (自 平成20年4月 至 平成21年3月3	1 目
*	<u>*1.</u>					※ 1.	固定資産売	記却益の内容は次の	とおりであります。
							土地		5,231千円
							建物		760千円
							計		5,991千円
*	2.					※ 2.	固定資産売	記却損の内容は次の	とおりであります。
							土地		54,387千円
							建物		36,390千円
							計		90,778千円
*	3. 減損損失					Ж3.			
	当連結会	計年度におい	て、当社グル	ープは以下の	資				
	産について	減損損失を計	·上しました。						
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)					
	兵庫県 尼崎市	賃貸用資産	土地	17, 000					
	大阪府 大阪市	賃貸用資産	土地	9, 800					
	当社グル	ープは、資産	を用途により	事業用資産及	び				
	賃貸用資産	に分類してお	ります。						
	当連結会	計年度におい	て、賃貸用資	産を物件単位	に				
	グルーピン	グし、減損損	失の検討を行	った結果、時	価				
	の下落及び収益性の低下等により、時価又は将来キャ				ヤ				
	ッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産				- 1				
	について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減								
	少額を減損損失(26,800千円)として特別損失に計上								
	しました。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額によ				_				
					- 1				
		•		ら処分見込費	用				
	を控味した	観により評価	iしております	0					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	前連結会計年度末 株式数(千株) 当連結会計年度 増加株式数 (千株)		当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15, 465	_	_	15, 465
合計	15, 465	_	_	15, 465
自己株式				
普通株式	31	0	0	32
合計	31	0	0	32

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。
 - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
 - 3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	231	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	231	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15, 465	_	_	15, 465
合計	15, 465	_	_	15, 465
自己株式				
普通株式	32	0	0	32
合計	32	0	0	32

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。
 - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
 - 3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	231	15. 0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270	利益剰余金	17. 5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年 (自 平成19年4月 至 平成20年3月	1 日	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1. 現金及び現金同等物の期末列 掲記されている科目の金額との		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		
	成20年3月31日現在)		成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	16, 599, 687千円	現金及び預金勘定	19,608,739千円	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△991,800千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△991,800千円	
現金及び現金同等物	15,607,887千円	現金及び現金同等物	18,616,939千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価約 相当額 (千円)		減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	107, 671	5, 656	102, 014
工具器具備品	21, 825	1, 278	20, 546
ソフトウエア	24, 874	8, 330	16, 544
合計	154, 371	15, 265	139, 106

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内18,860千円1年超120,245千円合計139,106千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料

11,461千円

減価償却費相当額

11,461千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電力管理事業における受変電設備(機械 及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	107, 671	16, 423	91, 247
工具器具備品	21, 825	4, 396	17, 428
ソフトウエア	24, 874	13, 305	11, 569
合計	154, 371	34, 125	120, 245

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内18,860千円1年超101,385千円合計120,245千円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失

支払リース料

18,860千円

減価償却費相当額

18,860千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計學	F度(平成20年	年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸	(1) 国債・地方債 等	_	_	_	_	_	_
借対照表計上	(2) 社債	_	_	_	_	_	_
額を超えるも の	(3) その他	_	_	_	_	_	_
	小計	_	ı	l	_		_
時価が連結貸	(1) 国債・地方債 等		_		_		_
借対照表計上	(2) 社債	_	_	_	_	_	_
額を超えない もの	(3) その他	200, 000	199, 820	180	200, 000	200, 000	_
0 0 0	小計	200, 000	199, 820	180	200, 000	200, 000	_
	合計	200, 000	199, 820	180	200, 000	200, 000	_

(2) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計學	丰度(平成20年	三3月31日)	当連結会計學	丰度(平成21年	三3月31日)
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	(1) 株式	24, 107	70, 000	45, 892	15, 813	25, 242	9, 429
連結貸借対照 表計上額が取	(2) 債券 ①国債・地方債 等	_	_	_	_	_	_
得原価を超え	②社債	_	_	_	_	_	_
るもの	③その他	_	_	_	_	_	_
	(3) その他	23, 879	35, 795	11, 916	5, 153	5, 261	108
	小計	47, 987	105, 796	57, 808	20, 966	30, 503	9, 537
	(1) 株式	26, 644	19, 495	△7, 148	21, 397	19, 201	△2, 196
連結貸借対照 表計上額が取	(2) 債券①国債・地方債等	_	_	_	_	_	_
得原価を超え	②社債	_	_	_	_	_	_
ないもの	③その他	_	_	_	_	_	_
	(3) その他	27, 127	22, 923	△4, 204	45, 853	29, 754	△16, 099
	小計	53, 771	42, 418	△11, 352	67, 250	48, 955	△18, 295
	合計	101, 759	148, 215	46, 455	88, 217	79, 459	△8, 758

⁽注) 当社は、時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
ユーロ円債	200, 000	200, 000
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,000	1,000

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連絲	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1 年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	_	_	_	_	_	_	_	_
(2) 社債	_	_	_	_	_	_	_	_
(3) その他	_	200, 000	_	_	200, 000	_	_	_
2. その他	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	_	200, 000	_	-	200, 000	_	_	_

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等	(1) 取引の内容及び利用目的等
利用しているデリバティブ取引は、金融機関があらか	同左
じめデリバティブ取引と組み合わせて設定した金融商品	
を資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引を	
採用したものであります。	
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針
資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務	同左
を伴わない取引は一切行わない方針であります。	
(3) 取引に係るリスクの内容	(3) 取引に係るリスクの内容
借入債務の裏付けのあるデリバティブ取引のみで、実	同左
行時点でスキームが確定するため、将来の市場変動によ	
る影響はデリバティブ取引を介さない通常の借入債務と	
同様であります。	
当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国	
内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆ	
る信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	
(4) 取引に係るリスク管理体制	(4) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限	同左
及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部	
門が決裁担当者の承認を得ており、多額の契約は取締役	
会の承認を得て決定することになっております。	
(5) その他	(5) その他
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あ	同左
くまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又	
は計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取	
引のリスクの大きさを示すものではありません。	

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

	(1) 11000								
		前連	結会計年度(平	区成20年3月31	日)	当連	結会計年度(平	区成21年3月31	日)
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取	金利スワップ取引								
引以外 の取引	支払固定・受取 変動	12, 990, 000	4, 260, 000	△55, 352	△55, 352	11, 760, 000	_	△46, 311	△46, 311
·	合計	12, 990, 000	4, 260, 000	△55, 352	△55, 352	11,760,000	_	△46, 311	△46, 311

前連結会計年度

当連結会計年度

同左

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等 (注) に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤続3年以上の従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。 また、別途総合設立型厚生年金基金(国の厚生年金の代行部分及び加算年金)に加入しております。 上記の退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度はいずれも確定給付型の制度であります。 なお、退職給付債務は簡便法(期末要支給額を退職給付債務とする方法)により算定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(退職給付引当金) (千円)	80, 337	85, 821

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 退職給付費用 (千円)	78, 755	76, 291
(うち総合設立型厚生年金基金への拠出額) (千円)	(63, 967)	(60, 646)

4. 複数事業主制度の企業年金

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	33, 180, 381	30, 478, 379
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	28, 345, 784	31, 519, 331
差引額 (千円)	4, 835, 597	$\triangle 1,040,952$
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割 合(%)	(平成19年3月分) 2.2	(平成20年3月分) 2.1
(3) 補足説明	上記(1) の差引額の主な 要因は、別途積立金11,231 百万円及び年金財政計算上 の過去勤務債務残高△6,892 百万円であり、本制度にお ける過去勤務債務の償却方 法は期間20年の元利均等償 却であります。 なお、上記(2) の割合は当 社グループの実際の負担割 合とは一致しません。	上記(1) の差引額の主な 要因は、別途積立金5,286百 万円及び年金財政計算上の 過去勤務債務残高△6,843百 万円であり、本制度におけ る過去勤務債務の償却方法 は期間 20年の元利均等償 却であります。 なお、上記(2) の割合は当 社グループの実際の負担割 合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		
の内訳		の内訳		
(平成	20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		
繰延税金資産		繰延税金資産		
未払事業税	109,618千円	未払事業税	24,340千円	
賞与引当金	88,466千円	賞与引当金	58,021千円	
退職給付引当金	32,710千円	退職給付引当金	34,951千円	
役員退職慰労引当金	92,567千円	役員退職慰労引当金	94,215千円	
会員権評価損	31,878千円	会員権評価損	31,878千円	
投資有価証券評価損	16,772千円	投資有価証券評価損	23,214千円	
不動産分譲事業損失引当金	215,710千円	不動産分譲事業損失引当金	972,730千円	
貸倒引当金繰入額	_	貸倒引当金繰入額	87,912千円	
その他	61,334千円	その他有価証券評価差額金	4,002千円	
繰延税金資産小計	649,057千円	その他	98,355千円	
評価性引当額	△1,271千円	繰延税金資産小計	1,429,621千円	
繰延税金資産合計	647,785千円	評価性引当額	△200,373千円	
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,229,247千円	
その他有価証券評価差額金	△18,950千円	繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△18,950千円	繰延税金負債合計	_	
繰延税金資産の純額	628,835千円	繰延税金資産の純額	1,229,247千円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目		繰延税金資産の純額は、連結貸借	対照表の以下の項目	
に含まれております。		に含まれております。		
流動資産-繰延税金資産	462,173千円	流動資産-繰延税金資産	1,087,762千円	
固定資産-繰延税金資産	166,661千円	固定資産-繰延税金資産	141,485千円	
流動負債-繰延税金負債	_	流動負債-繰延税金負債	_	
固定負債-繰延税金負債	_	固定負債-繰延税金負債	_	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後	後の法人税等の負担	2. 法定実効税率と税効果会計適用	後の法人税等の負担	
率との間に重要な差異がないため、	差異の内訳につい	率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因		
ては記載を省略しております。		となった主要な項目別の内訳		
			(%)	
		 法定実効税率	40. 7	
		(調整)		
			ない項目 △2.3	
		住民税均等割	△0. 4	
		評価性引当額の増加	△15. 4	
		その他	0. 1	
		税効果会計適用後の法人税等の負	担率 22.5	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産販売事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44, 374, 553	1, 591, 022	45, 965, 575	_	45, 965, 575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	98, 958	98, 958	△98, 958	_
11-14-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	44, 374, 553	1, 689, 980	46, 064, 533	△98, 958	45, 965, 575
営業費用	38, 355, 628	1, 222, 185	39, 577, 813	△101, 358	39, 476, 455
営業利益	6, 018, 924	467, 794	6, 486, 719	2, 400	6, 489, 119
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	35, 094, 885	3, 330, 798	38, 425, 683	17, 700, 450	56, 126, 134
減価償却費	23, 826	72, 920	96, 747	_	96, 747
減損損失	_	26, 800	26, 800	_	26, 800
資本的支出	28, 726	2, 593	31, 319		31, 319

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 ・・・・・・ 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

- 2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、17,796,373千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産販売事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28, 736, 660	1, 580, 285	30, 316, 945	_	30, 316, 945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	63, 082	63, 082	△63, 082	_
計	28, 736, 660	1, 643, 367	30, 380, 027	△63, 082	30, 316, 945
営業費用	31, 316, 612	1, 315, 392	32, 632, 005	△65, 632	32, 566, 373
営業利益又は営業損失 (△)	△2, 579, 952	327, 974	△2, 251, 978	2, 550	△2, 249, 428
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	35, 683, 120	2, 425, 624	38, 108, 745	21, 611, 615	59, 720, 361
減価償却費	24, 820	61, 016	85, 836	_	85, 836
資本的支出	23, 033	86, 913	109, 947	_	109, 947

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 ……… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

- 2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、21,727,396千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) (ロ) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業において営業損失は2,390,000千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な 在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1 至 平成21年3月31	
1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益金額	1,747円94銭 214円83銭	1株当たり純資産額 1株当たり当期純損失金額(△)	1,650円10銭 △63円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 ては、潜在株式が存在しないため記載してお	益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり当 ては、1株当たり当期純損失であり、 在しないため記載しておりません。	期純利益金額につい

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)				
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3, 315, 624	△975, 757		
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	3, 315, 624	△975, 757		
期中平均株式数(千株)	15, 433	15, 433		

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表 (1)貸借対照表

(乗の部		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
 流動資産 現金及び頂金 14,961,172 17,866,56 売掛金 1,067,206 *** 8,528,88 仕掛販売用不動産 1,067,206 *** 8,528,88 仕掛販売用不動産 193,582 町と売用不動産前渡金 前2,042,718 *** 24,675,22 販売用不動産前渡金 前29,090 83,06 経域税金資産 446,686 1,073,91 その他 25,736 413,52 満勤資産合計 49,842,231 53,004,45 固定資産 47 2,568,083 1,696,55 減価償却累計額 人1,125,662 人755,22 建物(統額) 1,442,420 941,36 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 人34,023 人35,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,4 減価償却累計額 人104,19 人103,73 機械及び装置(純額) 12,312 8,36 車両運搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 人153,110 人159,42 工具、器具及び備品 166,619 174,88 減価償却累計額 人153,110 人159,42 工具、器具及び備品 13,209 15,38 土地 リース資産 2,300,285 1,701,15 減価償却累計額 人153,110 人159,42 1,42 1,60,37 有形固定資産(純額) 一、企業・総定・1,30,37 有形固定資産(純額) 一、企業・1,30,37 有形固定資産(純額) 一、企業・1,30,37 有形固定資産(純額) 一、企業・1,30,37 有形固定資産(純額) 一、企業・1,30,37 有形固定資産(純額) 一、企業・1,30,37 有形固定	er after on deter	(平成20年3月31日)	(平成21平3月31日)
現金及び預金 14,961,172 17,866,56 売掛金 1,013,037 363,17 販売用不動産 1,067,206 *1 8,528,88 仕掛販売用不動産所変金 193,582 *2 4,675,22 販売用不動産所変金 193,582 *3,004,47 その他 25,736 413,55 流動資産合計 49,842,231 53,004,48 固定資産 *** 本物 2,568,083 1,696,58 減価償却累計額 △1,125,662 △755,22 建物(純額) 1,442,420 941,33 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △35,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機板及び装置 124,503 118,44 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機板及び装置 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,10,18 車両運搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 工具、器具及び備品 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,16 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - - 大野 - - リース資産 - - 減価償却累計額 - - -			
売掛金 1,013,037 363,17 販売用不動産 1,067,206 ** 8,528,85 財販売用不動産前渡金 193,582 ** 前込費用 92,990 83,06 繰延税金資産 446,686 1,073,91 その他 25,736 413,55 売助資産合計 49,842,231 53,004,45 固定資産 ** 建物(純額) 2,568,083 1,696,55 建物(純額) 1,442,420 941,35 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △35,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,40 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両運搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,311 △159,48 工具、器具及び備品 166,311 △159,48 工具、器具及び備品 13,209 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,48 工具、器具及び備品 13,209 15,38 大地 1,701,15 10,40 少工入資産(純額) - 6,10 中間運搬 - 6,10 中の産産会会 - 6,10 リース資産(純		14 061 179	17 OGG EG1
販売用不動産 仕掛販売用不動産 販売用不動産前渡金 1,067,266 **1 *8,528,88 仕掛販売用不動産前渡金 前社費用 193,582 **1.073,99 が機便税金資産 446,686 1,073,99 その他 25,736 413,55 流動資産合計 49,842,231 53,004,45 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 2,568,083 1,696,55 建物(純額) 1,412,5662 △755,22 建物(純額) 1,442,420 941,33 構築物(純額) 15,077 12,77 機械及び装置 124,503 118,40 機械及び装置(純額) 20,483 14,68 車両連機具 18,574 18,57 域価償却累計額 △6,261 △10,17 機械及び装置(純額) 12,312 8,38 車両連機具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 域価償却累計額 △153,110 △159,48 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 少一ス資産 (純額) - 6,02 建設仮勘定 - - 6,02 建設仮施 - - - 6,02 建設 - - - - - リース会産 - - - - - - - -			
仕掛販売用不動産前渡金 **1 32,042,718 **1 **2 24,675,29 販売用不動産前渡金 193,582			
販売用不動産前渡金	7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		
前払費用 92,090 83,06 繰延税金資産 446,686 1,073,91 その他 25,736 413,59 流動資産合計 49,842,231 53,004,49 固定資産 イ形固定資産 建物 2,568,083 1,696,55 減価償却累計額 △1,125,662 △755,22 建物(純額) 1,442,420 941,35 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △355,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,44 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置(純額) 20,483 14,68 車両連搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両連搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,16 リース資産 - 6,10 建設(勘算と) - 6,00 建設(勘算と) - 6,00 建設(勘算と) - 6,00 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
その他 流動資産合計 25,736 413,50 流動資産合計 49,842,231 53,004,40 固定資産 不形固定資産 建物 2,568,083 1,696,55 建物 2,568,083 1,696,55 減価償却累計額 △1,125,662 △755,22 建物(純額) 1,442,420 941,33 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △35,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,47 機械及び装置(純額) 20,483 14,66 車両連撥具(純額) 20,483 14,66 車両連撥具(純額) 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 工具、器具及び備品(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,36 土地 2,300,285 1,701,16 リース資産(純額) 13,209 15,36 サース資産(純額) 2,300,285 1,701,16 リース資産(純額) - 6,00 建設(勘) - - - 財の支援 -		92, 090	83, 06
一方の	繰延税金資産	446, 686	1, 073, 91
西定資産	その他	25, 736	413, 594
有形固定資産 建物 2,568,083 1,696,58 減価償却累計額 △1,125,662 △755,22 建物(純額) 1,442,420 941,33 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △355,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,40 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両運搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,48 工具、器具及び備品 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,16 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △8 リース資産(純額) - 6,02 建設仮動定 - **1,*2* 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,16 無形固定資産合計 3,803,788 4,060,16 無形固定資産合計 3,803,788 4,060,16	流動資産合計	49, 842, 231	53, 004, 49
建物 2,568,083 1,696,58 減価償却累計額 △1,125,662 △755,22 建物(純額) 1,442,420 941,35 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △35,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,40 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置(純額) 20,483 14,66 車両連搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,48 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,16 リース資産 — 6,10 減価償却累計額 — 6,82 リース資産(純額) — 6,82 サース資産(純額) — 6,92 建設仮勘定 — *1,*22 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,16 無形固定資産 — *1,*22 1,66,67 電話加入権 9,735 9,68	固定資産		
減価償却累計額 △1,125,662 △755,22 建物(純額) 1,442,420 941,33 構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △35,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,40 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置(純額) 20,483 14,66 車両運搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両運搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,49 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,15 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △8 リース資産(純額) - 6,00 建設仮勘定 - 6,00 建設仮勘定 - *1.**2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 - *1.**2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資	有形固定資産		
建物 (純額) 1,442,420 941,33 構築物 減価償却累計額 機械及び装置 減価償却累計額 減価償却累計額 (力104,019 47,76 機械及び装置 減価償却累計額 減価償却累計額 (力104,019 15,077 12,73 機械及び装置 減価償却累計額 減価償却累計額 (力104,019 18,574 18,574 車両運搬具 減価償却累計額 (力6,261 16,11 車両運搬具 (純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 減価償却累計額 (力153,110 174,88 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 リース資産 (対の153,110 15,94 リース資産 (純額) 1,701,115 財ース資産 (純額) - 6,10 建設仮勘定 有形固定資産(純額) - 6,00 建設仮勘定 有形固定資産 - 4,060,10 無形固定資産 ソフトウエア 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68	. —	2, 568, 083	1, 696, 58
構築物 49,101 47,76 減価償却累計額 △34,023 △35,03 構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,40 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置(純額) 20,483 14,66 車両運搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両運搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,49 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,15 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △8 リース資産(純額) - 6,02 建設仮勘定 - **1,*22 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 - **1,*22 1,360,37 電話加入権 9,735 9,68	減価償却累計額	△1, 125, 662	△755, 22
減価償却累計額	建物(純額)	1, 442, 420	941, 35
構築物(純額) 15,077 12,73 機械及び装置 124,503 118,40 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置(純額) 20,483 14,68 車両運搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両運搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,49 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,16 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △8 リース資産(純額) - 6,02 建設仮勘定 - **1.**2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68	構築物	49, 101	47, 76
機械及び装置 124,503 118,44 減価償却累計額 △104,019 △103,71 機械及び装置(純額) 20,483 14,68 車両運搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,49 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,18 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △8 リース資産(純額) - 6,02 建設仮勘定 - *1, *22 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68	減価償却累計額	△34, 023	△35, 03
減価償却累計額 機械及び装置(純額) △104,019 △103,71 機械及び装置(純額) 20,483 14,68 車両運搬具 18,574 18,57 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両運搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 減価償却累計額 △153,110 △159,48 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,18 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △8 リース資産(純額) - 6,02 建設仮勘定 - ※1,※2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68	構築物(純額)	15, 077	12, 73
機械及び装置(純額) 20,483 14,66 車両連搬具 18,574 18,574 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両連搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,46 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,18 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △6 リース資産(純額) - 6,02 建設仮勘定 - **1.**2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68	機械及び装置	124, 503	118, 40
車両運搬具 18,574 18,574 減価償却累計額 △6,261 △10,18 車両運搬具(純額) 12,312 8,38 工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,49 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,18 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - △8 リース資産(純額) - 6,02 建設仮勘定 - **1, **2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68	減価償却累計額	△104, 019	△103, 71
減価償却累計額△6, 261△10, 18車両運搬具(純額)12, 3128, 38工具、器具及び備品166, 319174, 88減価償却累計額△153, 110△159, 48工具、器具及び備品(純額)13, 20915, 38土地2, 300, 2851, 701, 18リース資産-6, 10減価償却累計額-△8リース資産(純額)-6, 02建設仮勘定-**1, **21, 360, 37有形固定資産合計3, 803, 7884, 060, 10無形固定資産11, 91216, 67電話加入権9, 7359, 68	機械及び装置 (純額)	20, 483	14, 68
減価償却累計額△6,261△10,18車両運搬具(純額)12,3128,38工具、器具及び備品166,319174,88減価償却累計額△153,110△159,48工具、器具及び備品(純額)13,20915,38土地2,300,2851,701,18リース資産-6,10減価償却累計額-△8リース資産(純額)-6,02建設仮勘定-**1, **21,360,37有形固定資産合計3,803,7884,060,10無形固定資産11,91216,67電話加入権9,7359,68	車両運搬具	18, 574	18, 57
工具、器具及び備品 166,319 174,88 減価償却累計額 △153,110 △159,49 工具、器具及び備品(純額) 13,209 15,38 土地 2,300,285 1,701,15 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - 6,02 建設仮勘定 - **1, **2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68	減価償却累計額	$\triangle 6,261$	△10, 18
減価償却累計額△153,110△159,49工具、器具及び備品(純額)13,20915,38土地2,300,2851,701,18リース資産-6,10減価償却累計額-△8リース資産(純額)-6,02建設仮勘定-※1,※21,360,37有形固定資産合計3,803,7884,060,10無形固定資産ソフトウエア11,91216,67電話加入権9,7359,68	車両運搬具(純額)	12, 312	8, 38
減価償却累計額△153,110△159,49工具、器具及び備品(純額)13,20915,38土地2,300,2851,701,18リース資産-6,10減価償却累計額-△8リース資産(純額)-6,02建設仮勘定-※1,※21,360,37有形固定資産合計3,803,7884,060,10無形固定資産ソフトウエア11,91216,67電話加入権9,7359,68	工具、器具及び備品	166, 319	174, 88
工具、器具及び備品(純額)13,20915,38土地2,300,2851,701,18リース資産-6,10減価償却累計額-0.8リース資産(純額)-6,02建設仮勘定-**1, **21,360,37有形固定資産合計3,803,7884,060,10無形固定資産11,91216,67電話加入権9,7359,68			△159, 49
土地 2,300,285 1,701,15 リース資産 - 6,10 減価償却累計額 - 6,02 リース資産(純額) - **1, **2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68		·	15, 38
リース資産 減価償却累計額 - 6,10 多 リース資産(純額) - 6,02 建設仮勘定 - **1, **2 1,360,37 有形固定資産合計 3,803,788 4,060,10 無形固定資産 ソフトウエア 11,912 16,67 電話加入権 9,735 9,68			
減価償却累計額一人8リース資産(純額)一6,02建設仮勘定一**1, **21,360,37有形固定資産合計3,803,7884,060,10無形固定資産ソフトウエア11,91216,67電話加入権9,7359,68			6, 10
建設仮勘定-**1, **21, 360, 37有形固定資産合計3, 803, 7884, 060, 10無形固定資産11, 91216, 67で記が入権9, 7359, 68		-	△8
建設仮勘定-**1, **21, 360, 37有形固定資産合計3, 803, 7884, 060, 10無形固定資産11, 91216, 67で記が入権9, 7359, 68	リース資産 (純額)		6, 02
有形固定資産合計3,803,7884,060,10無形固定資産11,91216,67電話加入権9,7359,68			
無形固定資産11,91216,67電話加入権9,7359,68		3, 803, 788	
ソフトウエア11,91216,67電話加入権9,7359,68		5,555,150	1, 000, 10
電話加入権 9,735 9,68		11, 912	16 67
	無形固定資産合計	21, 648	26, 35

(単位	•	-	ш)
\ 		- 1	1 1	,

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148, 821	80, 415
関係会社株式	70, 000	90, 000
関係会社長期貸付金	20, 000	20,000
長期前払費用	21, 216	28, 859
差入保証金	122, 514	136, 359
繰延税金資産	161, 794	136, 362
破産更生債権等	_	493, 372
その他	71, 929	63, 144
貸倒引当金		△432, 000
投資その他の資産	616, 276	616, 514
固定資産合計	4, 441, 713	4, 702, 980
資産合計	54, 283, 945	57, 707, 475
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 786, 373	7, 423, 967
買掛金	2, 633, 242	1, 615, 855
短期借入金	*1 1, 200, 000	^{*1} 3, 230, 000
1年内返済予定の長期借入金	^{*1} 12, 970, 000	^{*1} 13, 179, 196
リース債務	_	1, 068
未払金	175, 500	243, 458
未払法人税等	1, 322, 312	177, 491
未払消費税等	70, 696	_
前受金	431, 886	389, 844
賞与引当金	200, 062	124, 854
役員賞与引当金	4, 300	_
不動産分譲事業損失引当金	530, 000	2, 390, 000
その他	391, 604	289, 191
流動負債合計	23, 715, 977	29, 064, 926
固定負債		
長期借入金	*1 4,670,000	*1 4, 378, 704
リース債務		5, 342
退職給付引当金	79, 347	84, 153
役員退職慰労引当金	227, 437	231, 487
その他	104, 223	169, 291
固定負債合計	5, 081, 008	4, 868, 979
負債合計	28, 796, 985	33, 933, 906

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 983, 000	1, 983, 000
資本剰余金		
資本準備金	2, 870, 350	2, 870, 350
その他資本剰余金	1, 395	1, 357
資本剰余金合計	2, 871, 745	2, 871, 707
利益剰余金		
利益準備金	31, 593	31, 593
その他利益剰余金		
別途積立金	17, 600, 000	20, 100, 000
繰越利益剰余金	3, 034, 145	$\triangle 1, 145, 510$
利益剰余金合計	20, 665, 738	18, 986, 082
自己株式	△60, 963	△61, 389
株主資本合計	25, 459, 519	23, 779, 400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27, 439	△5, 831
評価・換算差額等合計	27, 439	△5, 831
純資産合計	25, 486, 959	23, 773, 569
負債純資産合計	54, 283, 945	57, 707, 475

(2) 損益計算書

				A LA CHANDE CO. CHA
	(自 至	前事業年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
是上高				
不動産売上高		44, 374, 553		28, 736, 660
その他の事業収入		334, 220		304, 598
売上高合計		44, 708, 773		29, 041, 258
				
不動産売上原価		33, 944, 060		27, 104, 797
その他の事業原価		148, 194		174, 615
売上原価合計	-	34, 092, 254		27, 279, 413
E上総利益		10, 616, 519		1, 761, 844
元費及び一般管理費	-			_,,
広告宣伝費		911, 242		811, 617
給料及び賞与		1, 829, 478		1, 734, 741
賞与引当金繰入額		200, 062		124, 854
役員賞与引当金繰入額		4, 300		
退職給付費用		78, 307		75, 470
役員退職慰労引当金繰入額		4, 625		4, 050
法定福利及び厚生費		186, 824		183, 659
租税公課		283, 065		305, 816
通信交通費		292, 248		237, 332
支払手数料		139, 556		223, 686
減価償却費		23, 826		24, 820
地代家賃		172, 784		263, 838
その他		397, 701		372, 186
販売費及び一般管理費合計		4, 524, 022		4, 362, 070
営業利益又は営業損失(△)		6, 092, 496		$\triangle 2,600,226$
営業外収益				
受取利息		11, 841		17, 369
受取配当金		1, 371		1, 484
解約違約金収入		19, 779		1, 938, 157
保証金敷引収入		11, 430		22, 123
投資有価証券償還益		31, 448		-
雑収入		46, 348		11, 395
営業外収益合計	and t	122, 219		1, 990, 529
4. 業外費用				
支払利息		360, 615		427, 001
雑損失		42, 341		66, 591
We will the term of the		402, 956		493, 593
営業外費用合計		402, 300		100, 000

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益		*1 5, 991
特別利益合計	_	5, 991
特別損失		
不動産分譲事業損失引当金繰入額	530, 000	_
固定資産売却損	_	^{*2} 90, 778
減損損失	*3 26, 800	_
貸倒引当金繰入額		432, 000
特別損失合計	556, 800	522, 778
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5, 254, 959	△1, 620, 075
法人税、住民税及び事業税	2, 346, 143	136, 965
法人税等調整額	△175, 559	△578, 962
法人税等合計	2, 170, 583	△441, 997
当期純利益又は当期純損失(△)	3, 084, 375	△1, 178, 078

売上原価明細書

① 不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1 至 平成21年3月3	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		10, 943, 227		8, 395, 566	
2. 仲介手数料		332, 686		144, 113	
3. その他		911, 856		338, 033	
土地売上原価計		12, 187, 769	35. 9	8, 877, 713	32.8
Ⅱ 建物売上原価					
1. 建築工事費		21, 050, 881		15, 200, 354	
2. 設計監理料		568, 833		354, 738	
3. その他		136, 574		281, 992	
建物売上原価計		21, 756, 290	64. 1	15, 837, 084	58. 4
Ⅲ 不動産分譲事業損失引当 金繰入額		_	_	2, 390, 000	8.8
不動産売上原価		33, 944, 060	100.0	27, 104, 797	100.0

⁽注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

② その他事業原価明細書

して で 世					
		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1 至 平成21年3月3	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		34, 714	23. 4	37, 897	21. 7
2. 賃貸営業費		16, 929	11.4	56, 520	32. 4
3. 減価償却費		71, 272	48. 1	55, 315	31. 7
4. 租税公課		15, 006	10. 2	14, 987	8.6
5. 修繕保守費		6, 534	4. 4	6, 282	3. 6
6. 水道光熱費		3, 288	2. 2	2, 684	1. 5
7. 保険料		447	0.3	927	0. 5
その他事業原価		148, 194	100.0	174, 615	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

		V		(単位:千円)
	(自 至	前事業年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
主資本				
資本金				
前期末残高		1, 983, 000		1, 983, 000
当期変動額				
当期変動額合計		_		_
当期末残高		1, 983, 000		1, 983, 000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		2, 870, 350		2, 870, 350
当期変動額				
当期変動額合計		_		_
当期末残高		2,870,350		2, 870, 350
その他資本剰余金				
前期末残高		1, 364		1, 395
当期変動額				
自己株式の処分		31		△37
当期変動額合計		31		△37
当期末残高		1, 395		1, 357
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		31, 593		31, 593
当期変動額				
当期変動額合計				_
当期末残高		31, 593		31, 593
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		15, 100, 000		17, 600, 000
当期変動額				
別途積立金の積立		2, 500, 000		2, 500, 000
当期変動額合計		2, 500, 000		2, 500, 000
当期末残高		17, 600, 000		20, 100, 000
繰越利益剰余金				
前期末残高		2, 912, 780		3, 034, 145
当期変動額		, ,		, ,
別途積立金の積立		$\triangle 2,500,000$		$\triangle 2,500,000$
剰余金の配当		△463, 010		△501, 577
当期純利益又は当期純損失(△)		3, 084, 375		△1, 178, 078
当期変動額合計		121, 364		$\triangle 4, 179, 655$

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△60, 045	△60, 963
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 175	△493
自己株式の処分	257	67
当期変動額合計	△918	△426
当期末残高	△60 , 963	△61, 389
株主資本合計		
前期末残高	22, 839, 042	25, 459, 519
当期変動額		
剰余金の配当	△463, 010	△501, 577
当期純利益又は当期純損失(△)	3, 084, 375	$\triangle 1, 178, 078$
自己株式の取得	$\triangle 1, 175$	$\triangle 493$
自己株式の処分	288	29
当期変動額合計	2, 620, 477	△1, 680, 119
当期末残高	25, 459, 519	23, 779, 400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111, 126	27, 439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83, 686	△33, 270
当期変動額合計	△83, 686	△33, 270
当期末残高	27, 439	△5, 831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111, 126	27, 439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83, 686	△33, 270
当期変動額合計	△83, 686	△33, 270
当期末残高	27, 439	△5 , 831
純資産合計		
前期末残高	22, 950, 168	25, 486, 959
当期変動額		
剰余金の配当	△463, 010	△501, 577
当期純利益又は当期純損失(△)	3, 084, 375	$\triangle 1, 178, 078$
自己株式の取得	$\triangle 1, 175$	△493
自己株式の処分	288	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83, 686	△33, 270
当期変動額合計	2, 536, 790	△1,713,390
当期末残高	25, 486, 959	23, 773, 569

継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

重要な会計方針

重要な会計方針		
項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方法によ り算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ2,390,000千 円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物 (建物附属設備を除く) については 定額法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以後に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微でありま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い当事業年度より、 機械装置の耐用年数は、改正後の法人税法 に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失、及 び税引前当期純損失に与える影響は軽微で あります。
	(2)無形固定資産 定額法 (3)長期前払費用 法人税法の規定による均等償却 ————	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。なお、当事 業年度末においては、過去の貸倒実績及 び回収不能と見込まれる債権残高がない	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。
	ため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき計上してお ります。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(6) 不動産分譲事業損失引当金 一部の不動産分譲事業プロジェクトに ついて、将来発生する可能性の高い売却 時損失見込額を計上しております。 (追加情報)	(6) 不動産分譲事業損失引当金 期末日以降に完成引渡を行う不動産分 譲事業プロジェクトの損失発生見込額を 計上しております。
	当事業年度において、売却時に損失が 見込まれる不動産分譲事業プロジェクト が新たに発生したことに伴い、不動産分 譲事業損失引当金を計上しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を 行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象 借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限 定し、借入債務を伴わない取引は一切行 わない方針としております。	(3) ヘッジ方針 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採 用しております。ただし、資産に係る控 除対象外消費税等は「繰延消費税(長期 前払費用)」に計上し5年間で均等償却 を行っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		1
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用	(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1. 担保に供している資産及びその (1) 担保に供している資産	対応債務	※1. 担保に供している資産及びその対(1) 担保に供している資産	対応債務	
仕掛販売用不動産	15, 228, 541千円	販売用不動産 仕掛販売用不動産 建設仮勘定 計	1,700,446千円 15,322,818千円 1,360,379千円 18,383,644千円	
(2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 計	1,200,000千円 8,960,000千円 4,260,000千円 14,420,000千円	(2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 計	2,930,000千円 12,180,200千円 3,187,700千円 18,297,900千円	
* 2.		※2. たな卸資産の保有目的の変更 保有目的の変更により仕掛販売用不動産から 有形固定資産(建設仮勘定1,360,379千円)へ振替 えております。		

(損益計算書関係)

	担益 可异青的		坐左 					业 東
前事業年度 (自 平成19年4月1日				自	当事業年度 平成20年4月1日			
至 平成20年3月31日)				至	平成21年3月31日)			
*	1.					※1.	固定資産売却益	益の内容は次のとおりであります。
							土地	5,231千円
							建物	760千円
							計	5,991千円
* 2	2.					※ 2.	固定資産売却抽	員の内容は次のとおりであります。
							土地	54,387千円
							建物	36,390千円
							計	90,778千円
※ :	3. 減損損失					※ 3.		
	当連結会	計年度におい	て、当社グル	ープは以下の	資			
	産について	減損損失を計	·上しました。					
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
	兵庫県 尼崎市	賃貸用資産	土地	17,000				
	大阪府 大阪市	賃貸用資産	土地	9, 800				
_	当社グル	ープは、資産	を用途により	事業用資産及	び			
	賃貸用資産	に分類してお	ります。					
	当連結会	:計年度におい	て、賃貸用資	産を物件単位	に			
	グルーピン	グし、減損損	失の検討を行	った結果、時	価			
	の下落及び	収益性の低下	等により、時	価又は将来キ	ヤ			
ッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産			- 1					
について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減			- 1					
少額を減損損失(26,800千円)として特別損失に計上			上					
しました。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額によ								
					- 1			
				ら処分見込費	用			
	を控除した	.徴により評価	iしております	0				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	31	0	0	32
合計	31	0	0	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	32	0	0	32
合計	32	0	0	32

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	21, 825	1, 278	20, 546
ソフトウエア	24, 874	8, 330	16, 544
合計	46, 700	9, 609	37, 091

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内8,092千円1年超28,998千円合計37,091千円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料

6,253千円

減価償却費相当額

6,253千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電話設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	21, 825	4, 396	17, 428
ソフトウエア	24, 874	13, 305	11, 569
合計	46, 700	17, 702	28, 998

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内8,092千円1年超20,905千円合計28,998千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料

8,092千円

減価償却費相当額

8,092千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債	の発生の主な原因別	
の内訳		の内訳		
(平成	20年3月31日現在)	<u>(平)</u>	成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産		
未払事業税	100,696千円	未払事業税	17,743千円	
賞与引当金	81,425千円	賞与引当金	50,815千円	
退職給付引当金	32,294千円	退職給付引当金	34,250千円	
役員退職慰労引当金	92,567千円	役員退職慰労引当金	94,215千円	
会員権評価損	31,878千円	会員権評価損	31,878千円	
投資有価証券評価損	16,772千円	投資有価証券評価損	23,214千円	
不動産分譲事業損失引当金	215,710千円	不動産分譲事業損失引当金	972,730千円	
貸倒引当金繰入額	_	貸倒引当金繰入額	87,912千円	
その他	55,970千円	その他有価証券評価差額金	4,002千円	
繰延税金資産小計	627, 314千円	その他	79,226千円	
評価性引当額		繰延税金資産小計	1,395,989千円	
繰延税金資産合計	627, 314千円	評価性引当額	△185,710千円	
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,210,278千円	
その他有価証券評価差額金	△18,832千円	繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△18,832千円	繰延税金負債合計	_	
繰延税金資産の純額	608,481千円	繰延税金資産の純額	1,210,278千円	
繰延税金資産の純額は、貸借対照素	長の以下の項目に含	繰延税金資産の純額は、貸借対照	表の以下の項目に含	
まれております。		まれております。		
流動資産-繰延税金資産	446,686千円	流動資産-繰延税金資産	1,073,915千円	
固定資産一繰延税金資産	161,794千円	固定資産-繰延税金資産	136, 362千円	
流動負債-繰延税金負債	_	流動負債-繰延税金負債	_	
固定負債一繰延税金負債	_	固定負債-繰延税金負債	_	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後率との間に重要な差異がないため、 ては記載を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用 率との間に重要な差異がないため の、当該差異の原因となった主要	、差異があるとき	
			(%)	
		法定実効税率 (調整)	40. 7	
		交際費等永久に損金に算入され	ない項目 △1.8	
		住民税均等割	△0.2	
		評価性引当額の増加	△11.5	
		その他	0.0	
		税効果会計適用後の法人税等の負	担率 27.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額1,651円42銭1株当たり当期純利益金額199円85銭	1 株当たり純資産額 1,540円47銭 1 株当たり当期純損失金額(△) △76円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3, 084, 375	△1, 178, 078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	3, 084, 375	△1, 178, 078
期中平均株式数(千株)	15, 433	15, 433

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

6. その他

該当事項はありません。